



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	212,718	7.6	7,132	△11.1	8,137	△9.8	1,859	△61.4
22年3月期第2四半期	197,637	0.4	8,024	10.5	9,024	12.9	4,822	38.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.63	37.36
22年3月期第2四半期	101.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	219,403	104,796	47.1	2,147.15
22年3月期	209,503	103,219	48.6	2,135.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 103,362百万円 22年3月期 101,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期 期末配当予想30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。詳細は、本日付で別途公表いたしました「記念配当(株式上場20周年記念)に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,000	10.4	15,200	1.9	17,100	1.5	6,800	△6.6	142.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	53,579,014株	22年3月期	53,579,014株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,439,530株	22年3月期	5,870,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	48,136,126株	22年3月期2Q	47,682,131株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) セグメント情報 .....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16
4. 補足情報 .....	17
売上及び仕入の状況 .....	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における日本経済の状況は、国内の一部産業に持ち直しの兆しが見られたものの、円高が急速に進行し、株価も低迷するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。個人消費におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、本格的な回復には至りませんでした。

ドラッグストア業界におきましても、前述の様な経済環境から消費マインドの冷え込みは継続しております。また、花粉飛散量の減少による関連商品の不振、前年流行した新型インフルエンザ関連商品の特需による反動など、一層厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは経営理念である「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性、満足度を高めることを目指してまいりました。その具体的な施策として、スケールメリットを活かした、お客様に満足していただける価格の提供、魅力あるプライベートブランド商品の開発と拡充、高い専門性による美と健康に関するトータル的なソリューションの提供、各地域環境やお客様の特性に合わせた品揃えなど、お客様にとって一番身近な、一番頼れる店舗の実現に向けた各種施策を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業は、競合他社を含めた価格競争の激化や花粉飛散量の減少に伴う関連商材、前年の新型インフルエンザ関連商品特需などの影響により、苦戦を強いられたものの、猛暑によるUVケア、制汗剤、熱中症対策商品等、シーズン商品の大幅伸張、新規出店による寄与、付加価値のあるプライベートブランド商品の拡充、前期末でのM&Aによる子会社化などにより、売上高は増加いたしました。

新規出店に関しましては、各地域の特性を捉えた店舗展開を実施し、グループとして32店舗を出店しました。また、重点施策として、お客様や環境の変化/ニーズへの対応を目的に既存店の改装を66店舗で実施し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を22店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、1,186店舗となり、その領域を1都1道2府39県に拡大しております。

#### <卸売事業>

卸売事業は、前期においてフランチャイズ契約を締結していた3社(株式会社ミドリ薬品、株式会社中島ファミリー薬局、株式会社ラブドラッグス)の子会社化に伴い売上高は減少しておりますが、各フランチャイズ企業での新規出店などにより、堅調に推移しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,003億30百万円(前年同期比9.7%増)、卸売事業108億80百万円(同19.7%減)、管理サポート事業15億7百万円(同1.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的かつ効果的な宣伝展開、店舗運営の効率化を図ってまいりましたが、前年同期に比較して、新規に3社を連結したことに伴う費用増加などから515億42百万円(同12.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,127億18百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益71億32百万円(同11.1%減)、経常利益81億37百万円(同9.8%減)となり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用にかかる特別損失を計上したことなどから、四半期純利益18億59百万円(同61.4%減)となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,194億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて98億99百万円増加いたしました。主な要因は、商品が30億91百万円、有形固定資産「その他」が21億91百万円、現金及び預金が14億34百万円、流動資産「その他」が14億6百万円、のれんが10億32百万円それぞれ増加したことによるものです。また、第1四半期連結会計期間末に比べては19億73百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が21億71百万円減少したものの、流動資産「その他」が26億41百万円、商品が20億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,146億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億21百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が82億3百万円、短期借入金が75億29百万円、それぞれ減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が150億円、資産除去債務が38億56百万円、支払手形及び買掛金が31億49百万円、それぞれ増加したことによるものです。これを第1四半期連結会計期間末と比べると3億47百万円減少しております。これは主に転換社債型新株予約権付社債が150億円、未払法人税等が30億83百万円、賞与引当金が12億56百万円、それぞれ増加しているものの、短期借入金が166億92百万円、長期借入金が42億33百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,047億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億77百万円増加いたしました。主な要因は、配当金9億54百万円による減少があったものの、第2四半期連結累計期間純利益18億59百万円を計上したことや自己株式が10億73百万円減少し純資産が増加したことによるものです。第1四半期連結会計期間末に比べては23億20百万円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結会計期間純利益23億84百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は133億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億7百万円の増加、第1四半期連結会計期間末と比べて19億74百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは72億74百万円の収入（前年同期比40億3百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益46億21百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23億14百万円、仕入債務の増加20億19百万円、減価償却費20億2百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額43億69百万円、たな卸資産の増加額21億45百万円、未収入金の増加額15億71百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは52億11百万円の収入（前年同期比47億44百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益42億49百万円、賞与引当金の増加額12億56百万円、減価償却10億21百万円であり、主なマイナス要因は、未収入金の増加額23億1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは18億77百万円の支出（前年同期比2億49百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入6億79百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出17億36百万円、敷金・保証金の差入による支出8億11百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10億30百万円の支出（前年同期比2億26百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金・保証金の回収による収入2億63百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億47百万円、敷金・保証金の差入による支出4億53百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは32億89百万円の支出（前年同期比2億95百万円の支出増）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億66百万円あったものの、長期借入金の返済による支出95億75百万円、短期借入金の純減少額78億78百万円、配当金の支払額9億54百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは61億54百万円の支出（前年同期比28億16百万円の支出増）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億66百万円あったものの、短期借入金の純減少額が166億92百万円、長期借入金の返済による支出42億33百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成22年5月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,436百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,822百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,329	11,895
売掛金	10,529	10,703
商品	58,340	55,248
貯蔵品	1,631	1,368
その他	13,213	11,806
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	96,977	90,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,512	41,657
その他	21,024	18,832
有形固定資産合計	62,536	60,490
無形固定資産		
のれん	7,402	6,369
その他	3,029	3,133
無形固定資産合計	10,431	9,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,456	35,012
その他	15,016	14,541
貸倒引当金	△1,015	△998
投資その他の資産合計	49,457	48,555
固定資産合計	122,425	118,549
資産合計	219,403	209,503



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,291	55,141
短期借入金	1,040	8,569
1年内償還予定の社債	24	—
1年内返済予定の長期借入金	6,502	5,218
未払法人税等	4,046	4,664
賞与引当金	2,734	2,505
ポイント引当金	2,702	1,804
資産除去債務	39	—
その他	9,197	8,545
流動負債合計	84,578	86,449
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	1,599	11,086
退職給付引当金	4,899	4,474
役員退職慰労引当金	—	57
資産除去債務	3,817	—
その他	4,711	4,216
固定負債合計	30,028	19,835
負債合計	114,606	106,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	75,338	74,660
自己株式	△13,756	△14,830
株主資本合計	104,534	102,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△915
評価・換算差額等合計	△1,171	△915
新株予約権	8	—
少数株主持分	1,425	1,352
純資産合計	104,796	103,219
負債純資産合計	219,403	209,503

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	197,637	212,718
売上原価	143,588	154,043
売上総利益	54,048	58,674
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	525	945
給料及び手当	15,008	16,612
賞与引当金繰入額	2,731	2,723
退職給付費用	710	688
地代家賃	9,877	11,012
その他	17,170	19,560
販売費及び一般管理費合計	46,023	51,542
営業利益	8,024	7,132
営業外収益		
受取利息	103	106
受取配当金	68	80
固定資産受贈益	228	212
負ののれん償却額	293	—
その他	486	906
営業外収益合計	1,179	1,305
営業外費用		
支払利息	120	125
貸倒引当金繰入額	20	52
持分法による投資損失	16	60
その他	22	61
営業外費用合計	180	299
経常利益	9,024	8,137

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	77
段階取得に係る差益	—	116
その他	7	11
特別利益合計	28	204
特別損失		
固定資産除却損	185	217
減損損失	442	919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
その他	99	270
特別損失合計	727	3,721
税金等調整前四半期純利益	8,325	4,621
法人税、住民税及び事業税	4,250	3,839
法人税等調整額	△848	△1,143
法人税等合計	3,401	2,695
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,925
少数株主利益	101	66
四半期純利益	4,822	1,859

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	100,807	109,079
売上原価	73,324	78,701
売上総利益	27,482	30,377
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	438	671
給料及び手当	7,569	8,496
賞与引当金繰入額	1,392	1,365
退職給付費用	363	358
地代家賃	5,002	5,508
その他	8,719	10,109
販売費及び一般管理費合計	23,487	26,508
営業利益	3,994	3,869
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	5	5
固定資産受贈益	111	79
発注処理手数料	98	117
還付消費税等	—	238
負ののれん償却額	146	—
その他	167	188
営業外収益合計	582	683
営業外費用		
支払利息	56	49
貸倒引当金繰入額	19	3
持分法による投資損失	9	21
社債発行費	—	33
その他	13	9
営業外費用合計	98	118
経常利益	4,478	4,434

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	32
その他	0	6
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除却損	88	64
店舗閉鎖損失	37	21
減損損失	92	104
その他	19	33
特別損失合計	237	224
税金等調整前四半期純利益	4,245	4,249
法人税、住民税及び事業税	2,879	2,976
法人税等調整額	△1,279	△1,185
法人税等合計	1,599	1,791
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,458
少数株主利益	44	73
四半期純利益	2,600	2,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,325	4,621
減価償却費	1,596	2,002
減損損失	442	919
のれん償却額	293	378
負ののれん償却額	△293	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	525	802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	461	338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△171	△186
支払利息	120	125
持分法による投資損益 (△は益)	16	60
固定資産除却損	185	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△469	429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875	△2,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,737	2,019
預り金の増減額 (△は減少)	30	△70
未収入金の増減額 (△は増加)	527	△1,571
未払金の増減額 (△は減少)	△2,261	543
その他	453	89
小計	12,919	11,034
利息及び配当金の受取額	82	90
利息の支払額	△121	△116
法人税等の支払額	△3,274	△4,369
法人税等の還付額	1,671	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,278	7,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	679
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,736
無形固定資産の取得による支出	△401	△251
敷金及び保証金の差入による支出	△646	△811
敷金及び保証金の回収による収入	766	490
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	81
貸付金の回収による収入	69	4
その他	△206	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△1,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△7,878
リース債務の返済による支出	△173	△299
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,816	△9,575
社債の発行による収入	—	14,966
社債の償還による支出	△50	△124
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△953	△954
その他の収入	—	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,994	△3,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,655	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	11,331	11,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,986	13,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,302	6,784	719	100,807	—	100,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,309	2,281	83,590	△83,590	—
計	93,302	88,094	3,000	184,397	△83,590	100,807
営業利益	5,233	196	1,875	7,304	△3,309	3,994

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,535	13,538	1,563	197,637	—	197,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	153,242	4,467	157,709	△157,709	—
計	182,535	166,780	6,030	355,347	△157,709	197,637
営業利益	10,734	272	3,762	14,769	△6,745	8,024

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業・新聞折込広告の配布手配をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他の小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他の卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	65,821	37,330	6	5,253	667	109,079	—	109,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	—	72,990	12,596	2,800	88,394	△88,394	—
計	65,828	37,330	72,997	17,850	3,467	197,474	△88,394	109,079
セグメント利益	2,927	491	38	178	288	3,924	△54	3,869

(注) 1. セグメント利益の調整額△54百万円には、のれんの償却額△187百万円及びセグメント間取引消去132百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	128,054	72,276	475	10,405	1,507	212,718	—	212,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	0	141,682	24,531	5,821	172,051	△172,051	—
計	128,068	72,276	142,158	34,937	7,328	384,769	△172,051	212,718
セグメント利益	5,773	751	101	133	618	7,377	△245	7,132

(注) 1. セグメント利益の調整額△245百万円には、のれんの償却額△374百万円及びセグメント間取引消去128百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額919百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で442百万円、「その他小売事業」で357百万円、「管理サポート事業」で150百万円となり、連結決算における消去・調整で△30百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

株式取得により株式会社ラブドラッグスを連結したことや株式会社ミドリ薬品の株式を追加取得したこと等に伴い、新たにのれんが1,410百万円増加しております。

報告セグメントごとの増加額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で21百万円、「その他小売事業」で1,389百万円となっております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に株式会社ミドリ薬品を株式交換により完全子会社化いたしました。その際、当社保有の自己株式399千株（発行済株式総数に占める割合 0.7%）が交付され減少しております。

このほか、単元未満株式の買取による増加1千株や売却による減少32千株があった結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,073百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式が13,756百万円となっております。

#### 4. 補足情報

売上及び仕入の状況

##### (1) 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	200,330	109.7
卸売事業	10,880	80.3
管理サポート事業	1,507	101.5
合計	212,718	107.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### (2) 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	58,570	112.8
化粧品	76,434	108.6
雑貨	42,720	106.4
食品	22,524	112.2
小計	200,250	109.7
卸売事業	10,685	80.3
合計	210,936	107.7

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。  
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	36,398	112.0
化粧品	56,508	110.6
雑貨	33,036	108.8
食品	19,877	112.5
小計	145,820	110.8
卸売事業	10,925	80.1
合計	156,746	107.9

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。  
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。